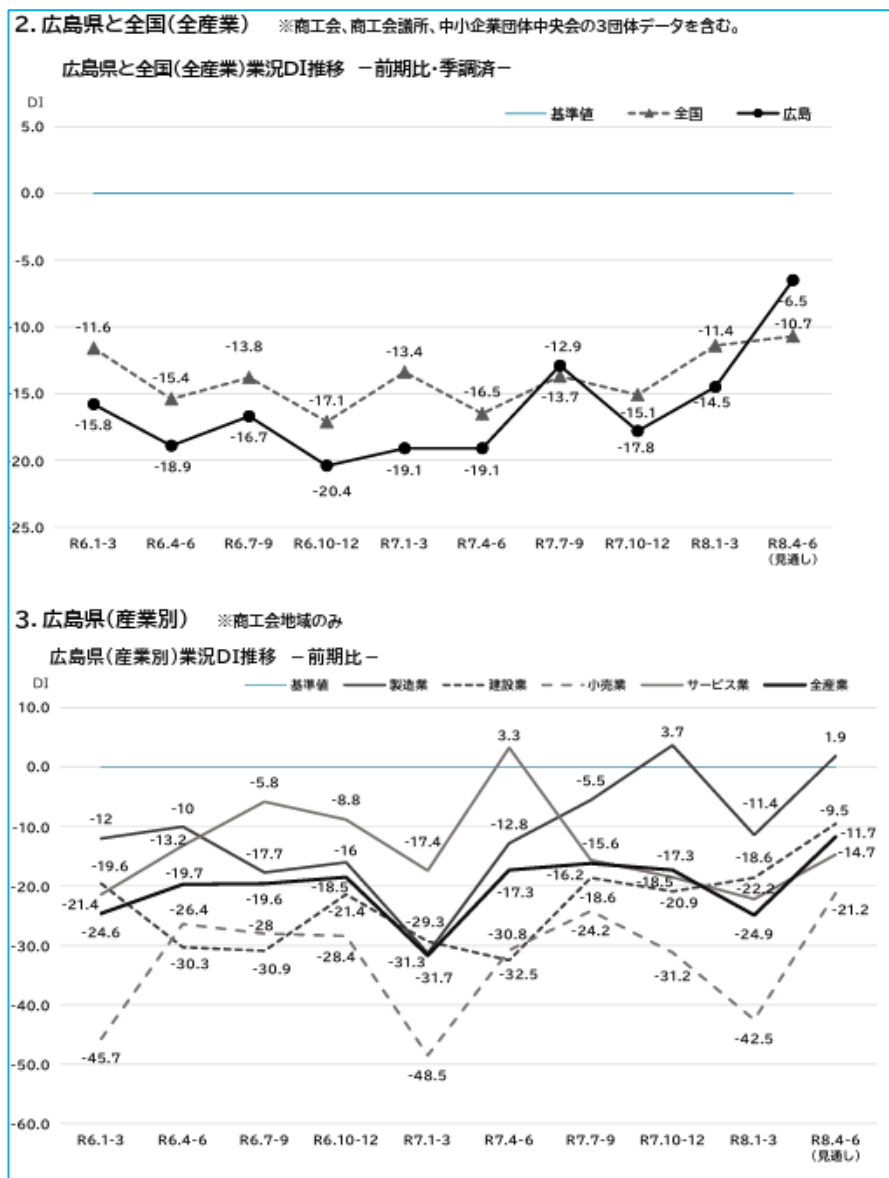


地域経済動向調査等による各種情報提供

経営発達支援計画に基づき、地域の景気動向を把握し、各種統計データ等から事業者役に役立つ情報を提供します。

I. 広島県商工会地域中小企業景況調査(令和8年1～3 月期 実績)

全国の商工会、商工会議所、中小企業団体中央会の3団体が、管内の中小企業を対象に4半期ごとに実施している景気動向調査です。調査は経営指導員による訪問面接方式で、全国約19,000社の調査データが(独)中小企業基盤整備機構で集約、分析され、中小企業施策立案等の基礎資料として活かされます。広島県商工会地域では15商工会、231社を対象に実施。商工会地域における景気動向推移をみるための参考資料として、ご活用ください。



DIとはDiffusion Index (景気動向指数)の略。各調査項目について、増加(好転)企業割合から、減少(悪化)企業割合を差し引いた値を示し、「変化の動向」を把握する。

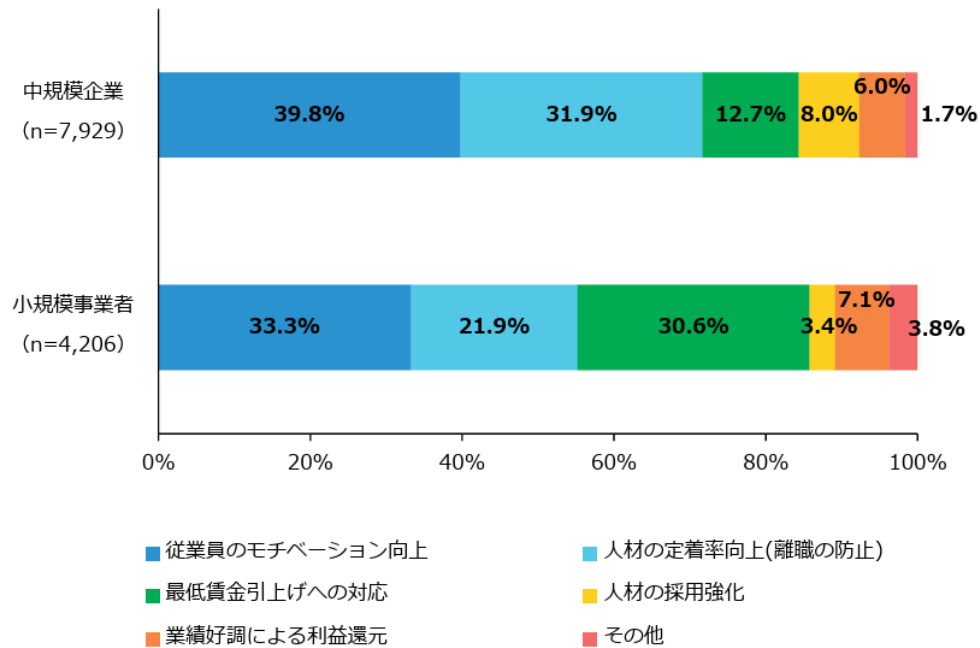
資料: 広島県商工会地域 中小企業景況調査報告書(第183回)

<https://www.active-hiroshima.jp/wp/wp-content/uploads/2026/04/425c2586d433bf4a4df91783a20e364a-1.pdf>

※その他、業種別の詳細データもあります。詳しくは商工会まで。

Ⅱ. 賃上げについて(2026 年版「小規模企業白書から」)

●賃上げを行う主な目的（企業規模別）

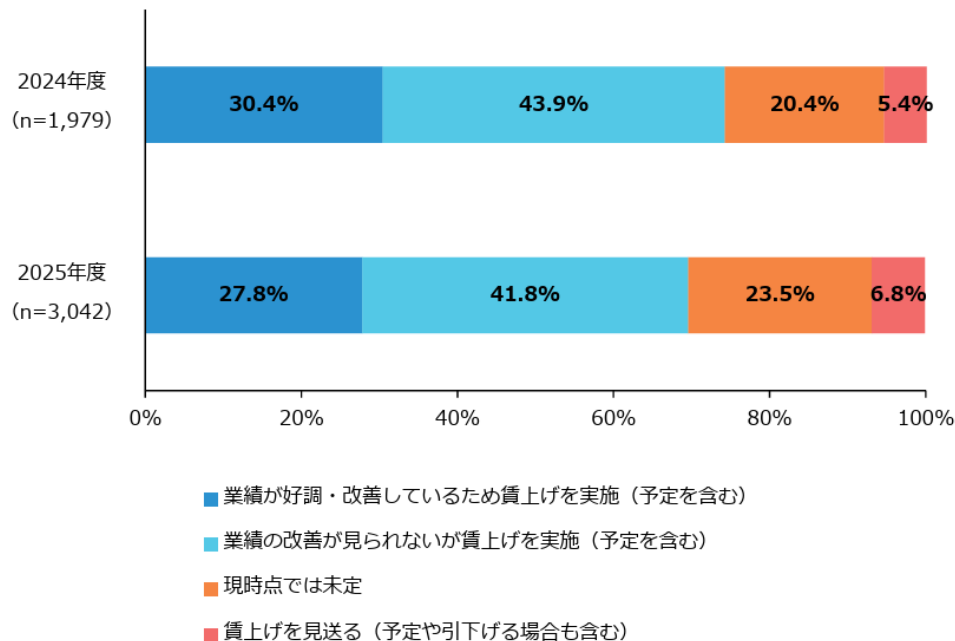


資料：(株) 帝国データバンク「令和7年度中小企業の経営課題と事業活動に関する調査」、(同) デロイト トーマツ「令和7年度小規模事業者の経営課題と事業活動に関する調査」

(注) 1.2025年度の賃上げの実施状況（予定を含む）について、賃上げを実施している事業者（「正社員はいない」、「パート・アルバイトはいない」、「低下」、「据置き（0%）」と回答した事業者以外）に聞いたもの。

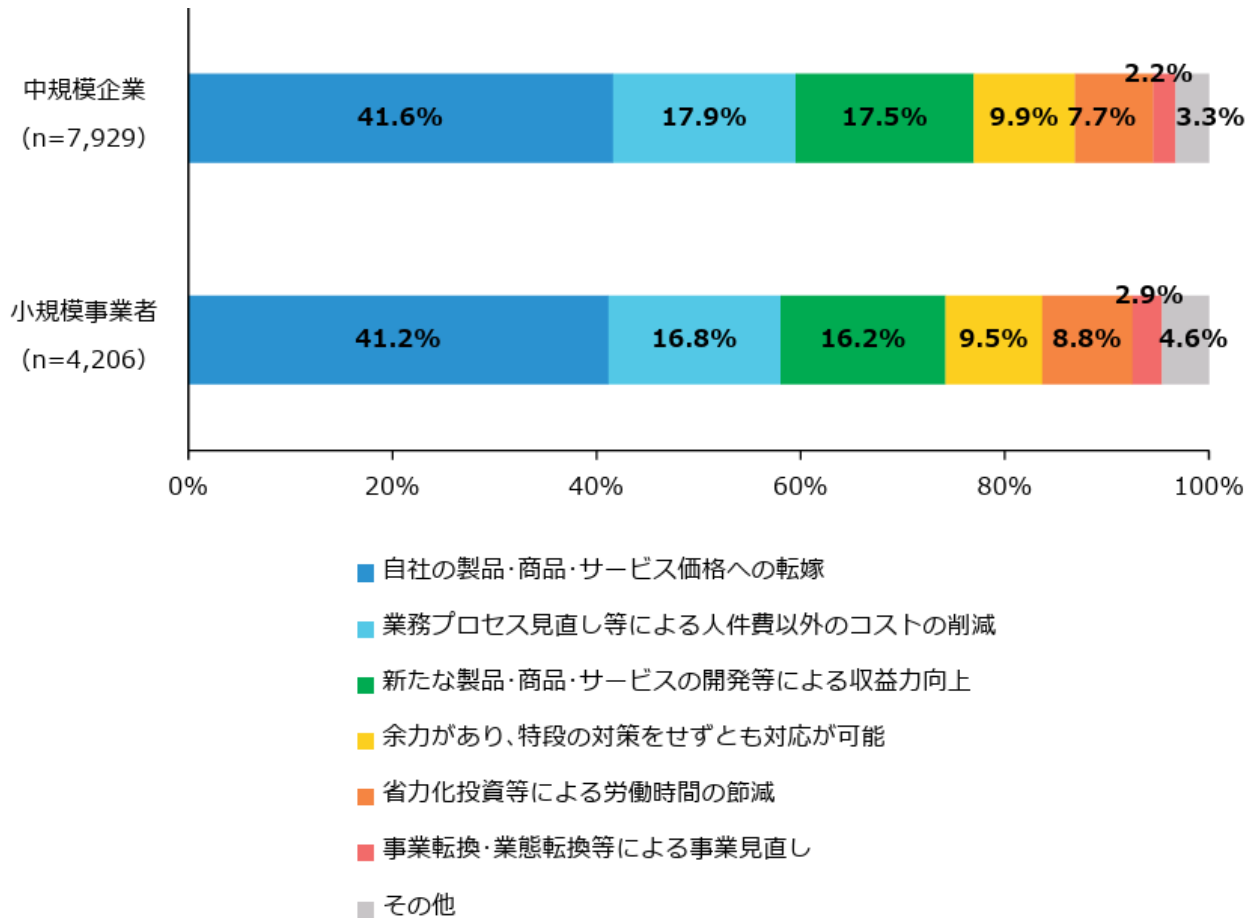
2.ここでの「賃上げ」とは、基本給の上昇を指すものとし、定期昇給は含めない。

●中小企業における賃上げの実施状況



資料：日本商工会議所・東京商工会議所「『中小企業の賃金改定に関する調査』集計結果」（2025年6月4日）

●賃上げのために最も優先する対策（企業規模別）



資料：（株）帝国データバンク「令和7年度中小企業の経営課題と事業活動に関する調査」、（同）デロイト トーマツ「令和7年度小規模事業者の経営課題と事業活動に関する調査」

（注）1.2025年度の賃上げの実施状況（予定を含む）について、賃上げを実施している事業者（「正社員はいない」、「パート・アルバイトはいない」、「低下」、「据置き（0%）」と回答した事業者以外）に聞いたもの。
 2.ここでの「賃上げ」とは、基本給の上昇を指すものとし、定期昇給は含めない。
 3.賃上げを実施する（予定を含む）に当たって、優先して取り組んでいる対策について、上位1位～3位までの回答のうち、1位の回答を集計したもの。

出典：2026年版「小規模企業白書」 第1部 令和7年度(2025年度)の小規模事業者の動向

https://www.chusho.meti.go.jp/pamflet/hakusyo/2026/PDF/shokibo/03sHakusho_part1_web.pdf